

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	91,022	2.7	20,541	22.9	20,934	22.2	13,376	17.5
2023年3月期第3四半期	88,594	0.2	16,714	2.8	17,125	△1.6	11,386	△10.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 18,166百万円(6.1%) 2023年3月期第3四半期 17,123百万円(21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	46.29	—
2023年3月期第3四半期	39.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	386,970	263,902	67.8	926.02
2023年3月期	399,055	256,815	64.0	879.33

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 262,300百万円 2023年3月期 255,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	0.3	25,000	12.0	25,300	9.1	16,500	4.4	57.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年2月7日)公表いたしました「連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	297,578,423株	2023年3月期	297,404,212株
2024年3月期3Q	14,323,086株	2023年3月期	6,933,124株
2024年3月期3Q	288,986,997株	2023年3月期3Q	290,398,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア事業の分野では、動画配信サービス市場が拡大する一方で、有料放送市場でのマイナス成長や動画配信サービス市場での事業者の合従連衡の動きもみられる等、激しく市場環境が変化しております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	88,594	91,022	2,427	2.7%
営業利益	16,714	20,541	3,827	22.9%
経常利益	17,125	20,934	3,808	22.2%
税金等調整前四半期純利益	16,877	20,091	3,214	19.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,386	13,376	1,989	17.5%

なお、EBITDAは前年同四半期比26億円増加し、363億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、2023年3月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で協定を締結した近地球追跡ネットワークサービスに関し、海外地上局を共同でサービス提供することについて、2023年5月にKongsberg Satellite Services ASと合意いたしました。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かした新たなサービスを展開し、宇宙利用の拡大や宇宙産業の発展に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、ハイスループット衛星JCSAT-1Cの利用が拡大しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。また、2023年8月には、Intelsat S.A.との共同衛星Horizons-4の打ち上げに成功いたしました。本衛星の投入により、アラスカ、ハワイを含む米国50州、メキシコ、カリブ海全域、及び太平洋地域の移動体通信需要に対応してまいります。加えて、2027年上期に運用開始予定のフルデジタル衛星Superbird-9については、打ち上げ前のプレセールスを開始し、パナソニック アビオニクス(株)との間で航空機向けに大容量の回線を提供する契約を締結いたしました。航空機内高速インターネット接続の実現に寄与し、乗客の機内体験の向上に貢献してまいります。

また、Starlink Japan合同会社より再販事業者としての認定を受け、2023年12月より、低軌道衛星によるブロードバンドサービス「Starlink Business」の提供を開始いたしました。従来の静止衛星による通信サービスに加え、低軌道衛星による高速且つ低遅延のブロードバンドインターネットサービスも提供することで、より多くのお客様の通信ニーズにお応えしてまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

通信分野では、新たな宇宙インフラの構築を目指し、日本電信電話㈱（以下「NTT」）との合弁会社㈱Space Compass（以下「Space Compass」）において、光データリレーサービスの提供に向けた衛星の調達を進めております。また、宇宙RAN（Radio Access Network）の構築に向けては、Space Compass、NTT、㈱NTTドコモとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構が公募した「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」に採択され、HAPS（高高度プラットフォーム）を介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大を見据えた高速大容量化技術の研究開発を開始いたしました。

低軌道衛星事業者との連携も推進しており、2023年11月には、NTT、NTTグループ各社とともに、Amazon.com, Inc. が提供する「Project Kuiper」との戦略的協業に合意いたしました。

ビジネスインテリジェンス分野においては、政府向けなどの衛星画像販売の収益拡大を見込んでおります。2023年6月には、カタール環境省（Ministry of Environment and Climate Change）向けに、SAR（Synthetic Aperture Radar：合成開口レーダー）衛星画像を活用した海上オイル漏れ検知サービスの提供を開始いたしました。本サービスの提供を通して、持続可能な社会と環境の実現に貢献してまいります。また、2023年7月には、㈱QPS研究所との間で、同社が開発する小型SAR衛星の運用業務に係る契約を締結いたしました。パートナー企業との連携を強化しながら、新たなサービスの開発や販売活動を推進し、事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	38,741	42,718	3,977	10.3%
セグメント間の内部営業収益等	5,097	4,884	△213	△4.2%
計	43,839	47,602	3,763	8.6%
営業利益	13,044	17,005	3,961	30.4%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	8,798	11,638	2,840	32.3%

放送トラボン収入が減少した一方で、機器販売及び回線利用の拡大による国内衛星ビジネス分野の収益の増加17億円、JCSAT-1CやHorizons 3eの利用拡大及び円安の影響によるグローバル・モバイル分野の収益の増加18億円、減価償却費の減少7億円等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

<メディア事業>

・放送事業・配信事業

2023年シーズンプロ野球では、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しております。

また、放送・配信にとどまらずリアルサービスとしては、2023年7月に「スカパー！ブンデスリーガジャパンツアー2023」を開催し、FCバイエルン・ミュンヘンを招聘し、川崎フロンターレとの試合を主催いたしました。加えて、当社初のweb3サービス「スカパー！投票」のトライアル提供を開始、第1弾として2024年1月開催の「新スカパー！アイドルフェス」イベントでの投票サービスを開始しています。

2023年5月より、スカパー！ポイントプログラムを開始しております。当社の幅広いサービスに触れていただくことでお客様の体験が深化し、コンテンツライフがこれまで以上に充実したものとなることを目指してまいります。

2023年8月より、一般社団法人OTGコンソーシアムが運営するサービス「Net-VISION」において、「スカパー！番組配信」及び「SP00X」の配信を開始いたしました。今回の配信開始により、お客様は簡単な設定、リモコン操作で「スカパー！番組配信」及び「SP00X」をテレビ上でご視聴いただけるなどの利便性の向上が見込まれます。また、当社としても、新たに「Net-VISION」利用者に対して当社が提供するコンテンツの魅力に触れていただく機会を得ることで、「スカパー！」サービス加入者を増やすことも目指しております。

・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2023年12月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,280万世帯、契約世帯数は271万世帯に達しております。また、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しており、株式会社CCJ（三重県）、近鉄ケーブルネットワーク株式会社（奈良県）など2023年12月末時点で17局での導入が決定しております。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	368千件	514千件	△145千件	2,730千件
前年同四半期比	△24千件	△22千件	△1千件	△134千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	49,852	48,303	△1,549	△3.1%
セグメント間の内部営業収益等	2,278	2,212	△66	△2.9%
計	52,131	50,515	△1,615	△3.1%
営業利益	4,181	4,112	△69	△1.7%
セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）	2,968	2,141	△827	△27.9%

契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が2億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響による視聴料・業務手数料・基本料収入の減少18億円等により、営業収益は16億円減少いたしました。営業費用における衛星回線料の減少6億円、広告宣伝・販促費の減少6億円等により、営業利益は1億円の減少となりました。

これに加え、特別損失に投資有価証券評価損8億円を計上したこと等により、セグメント利益は8億円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,870億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）121億円減少いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等に係る前渡金が44億円増加いたしました。現金及び現金同等物の減少51億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少66億円等により、前期比100億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により128億円増加いたしました。減価償却費150億円等により、前期比22億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,231億円となり、前期比192億円減少いたしました。

主な増加は前受収益18億円であり、主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少77億円、未払金の減少62億円、未払法人税等の減少51億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,639億円となり、前期比71億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加73億円及び為替換算調整勘定の増加29億円であり、主な減少は自己株式の取得50億円であります。また、自己資本比率は67.8%となり、前期比3.8ポイント増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計351億円に加え、売上債権の減少69億円及び前受収益の増加18億円がありましたが、前渡金の増加44億円、未払金の減少62億円、法人税等の支払83億円等により、233億円の収入(前年同四半期は430億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出104億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入19億円等により、88億円の支出(前年同四半期は169億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出102億円、自己株式の取得による支出50億円、配当金支払による支出61億円等により、204億円の支出(前年同四半期は188億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比51億円減少し、1,028億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年2月7日)公表いたしました「連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,913	40,841
売掛金	61,474	54,866
リース債権	46,234	43,851
有価証券	32,995	61,998
番組勘定	948	1,002
商品	1,232	2,067
仕掛品	349	201
貯蔵品	228	152
前渡金	1,247	5,626
短期貸付金	3,629	4,091
未収入金	706	139
その他	4,982	4,151
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	228,855	218,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,446	8,690
機械装置及び運搬具（純額）	18,521	18,808
通信衛星設備（純額）	61,640	54,379
土地	2,924	3,098
建設仮勘定	20,523	23,506
その他（純額）	4,337	4,939
有形固定資産合計	115,393	113,423
無形固定資産		
ソフトウェア	4,287	4,067
その他	58	57
無形固定資産合計	4,345	4,124
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	27,829
長期貸付金	12,946	12,547
繰延税金資産	10,154	7,809
その他	2,503	2,331
投資その他の資産合計	50,460	50,518
固定資産合計	170,200	168,066
資産合計	399,055	386,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254	143
1年内返済予定の長期借入金	10,572	10,414
未払金	13,715	7,533
未払法人税等	5,804	736
視聴料預り金	6,754	6,549
前受収益	19,145	20,992
賞与引当金	628	306
その他	7,201	6,172
流動負債合計	64,076	52,849
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	52,975	45,456
繰延税金負債	1,102	1,534
退職給付に係る負債	6,545	6,579
資産除去債務	2,273	2,317
その他	5,266	4,331
固定負債合計	78,163	70,219
負債合計	142,239	123,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,129
資本剰余金	131,911	131,958
利益剰余金	114,333	121,628
自己株式	△2,924	△7,924
株主資本合計	253,401	255,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	1,131
繰延ヘッジ損益	7	277
為替換算調整勘定	2,546	5,411
退職給付に係る調整累計額	△343	△311
その他の包括利益累計額合計	2,018	6,509
非支配株主持分	1,395	1,601
純資産合計	256,815	263,902
負債純資産合計	399,055	386,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	88,594	91,022
営業原価	50,832	49,954
営業総利益	37,761	41,067
販売費及び一般管理費	21,047	20,525
営業利益	16,714	20,541
営業外収益		
受取利息	1,176	1,672
受取配当金	14	19
為替差益	43	81
その他	287	269
営業外収益合計	1,522	2,042
営業外費用		
支払利息	1,038	1,432
持分法による投資損失	19	141
その他	53	76
営業外費用合計	1,110	1,649
経常利益	17,125	20,934
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
減損損失	73	-
投資有価証券評価損	223	842
その他	9	-
特別損失合計	307	842
税金等調整前四半期純利益	16,877	20,091
法人税、住民税及び事業税	4,625	4,572
法人税等調整額	723	1,880
法人税等合計	5,349	6,453
四半期純利益	11,527	13,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,386	13,376

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,527	13,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	1,325
繰延ヘッジ損益	57	273
為替換算調整勘定	5,660	2,865
退職給付に係る調整額	36	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	31
その他の包括利益合計	5,595	4,527
四半期包括利益	17,123	18,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,850	17,867
非支配株主に係る四半期包括利益	272	298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,877	20,091
減価償却費	15,871	15,008
減損損失	73	-
のれん償却額	50	-
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,691
支払利息	1,038	1,432
持分法による投資損益 (△は益)	19	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	842
売上債権の増減額 (△は増加)	6,095	6,862
番組勘定の増減額 (△は増加)	△796	△53
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△820	△610
前渡金の増減額 (△は増加)	△72	△4,378
未払金の増減額 (△は減少)	△4,646	△6,186
前受収益の増減額 (△は減少)	9,054	1,842
リース債権の増減額 (△は増加)	2,071	2,383
その他	2,312	△3,983
小計	46,161	31,698
利息及び配当金の受取額	1,273	1,650
利息の支払額	△1,168	△1,803
法人税等の支払額	△3,303	△8,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,962	23,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,555	△9,214
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△1,199
投資有価証券の取得による支出	△79	△233
投資有価証券の売却及び償還による収入	542	-
貸付金の回収による収入	1,403	1,890
関係会社株式の取得による支出	△3,000	-
その他	△79	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,923	△8,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,498	△10,202
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△5,044
配当金の支払額	△5,216	△6,070
非支配株主への配当金の支払額	△58	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,773	△20,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,396	△5,069
現金及び現金同等物の期首残高	85,914	107,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,311	102,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を7,389,900株取得いたしました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において7,924百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	38,741	49,852	88,594	—	88,594
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,097	2,278	7,376	△7,376	—
計	43,839	52,131	95,970	△7,376	88,594
営業利益	13,044	4,181	17,226	△512	16,714
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	8,798	2,968	11,767	△380	11,386

(注1) セグメント利益の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△379百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において73百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,718	48,303	91,022	—	91,022
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,884	2,212	7,096	△7,096	—
計	47,602	50,515	98,118	△7,096	91,022
営業利益	17,005	4,112	21,118	△576	20,541
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	11,638	2,141	13,780	△403	13,376

(注1) セグメント利益の調整額△403百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△402百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。